

貸 借 対 照 表

2025 年 9 月 30 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】			
流動資産	(425,532)	【負債の部】	(55,291)
現 金 及 び 預 金	246,110	買 掛 金	36,467
受 取 手 形	11,148	未 払 金	5,964
売 掛 金	89,170	未 払 費 用	8,598
商 品	35,568	未 払 法 人 税 等	705
製 品	9,547	未 払 消 費 税 等	468
原 材 料	5,789	前 受 金	269
仕 掛 品	14,448	賞 与 引 当 金	2,682
貯 藏 品	300	預 り 金	135
前 払 費 用	3,678		
未 収 入 金	862		
そ の 他	9,539		
貸 倒 引 当 金	△ 631		
固定資産	(233,863)	固定負債	(7,874)
有形固定資産	(207,209)	資 產 除 去 債 務	7,874
建 物	145,445	負 債 合 計	63,165
建 物 附 屬 設 備	40,220		
構 築 物	46,406		
機 械 装 置	137,408		
車 両 運 搬 具	41,932		
工 具 器 具 備 品	7,180		
減 価 償 却 累 計 額	△ 298,169		
土 地	86,784		
無形固定資産	(12,272)		
商 標 権	1,890		
ソ フ ト ウ エ ア	10,190		
電 話 加 入 権	191		
投資その他の資産	(14,381)		
出 資 金	1,162		
預 け 保 証 金	7,691		
繰 延 税 金 資 産	5,456		
そ の 他	71	純 資 產 合 計	596,229
資 產 合 計	659,395	負 債 及 び 純 資 產 合 計	659,395

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料・仕掛品・製品
- ・商品
- ・貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。
主に個別法による原価法を採用しております。
最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・商標権
- ・ソフトウエア

償却期間10年による定額法を採用しております。
償却期間5年による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	16,000	-	-	16,000

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。